

○“新”企業立地促進制度について

企業誘致施策の課題

- ・国内に大規模投資が行われる時代ではなくなりつつあることを踏まえ、大型投資ではなく、継続的な投資呼び込みの仕組みに変えていく必要がある。
- ・バレー構想による一定の効果はあったものの、時代の変化は進み、成長産業も変わりつつある。

国内産業の現状と課題

- ・今後成長が期待される「クリーンエネルギー」「ライフイノベーション」分野等の成長を促進するための攻めの取組が必要。
- ・グローバル競争の激化により、企業の適地生産が進み、国内量産工場の海外シフトが顕著になるとともに、国内での工場立地件数が減少している。(図-1)
- ・顧客・市場の近接性や成長する市場を狙ったグローバル企業のアジア拠点を取り込む必要性がある。
- ・三重県においては、企業の競争力と成長力につながる重要な指標である付加価値率が全国的にも低い状況にある。(表-1)

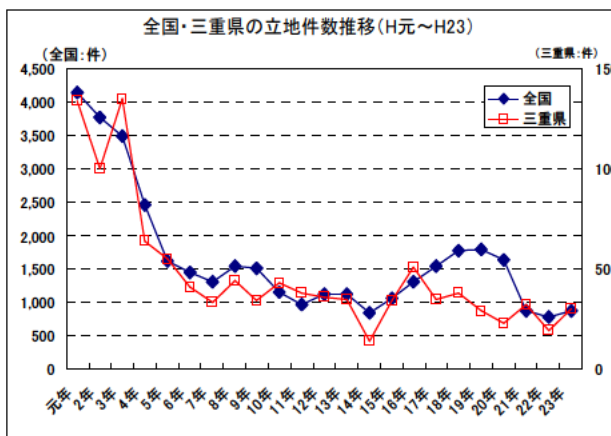


図-1 工場立地動向調査(経済産業省より)

【2002年】 (百万円)		【2009年】 (百万円)	
1	高知 46.8%	1	徳島 44.9%
2	富山 44.0%	2	青森 39.5%
3	徳島 43.3%	3	東京 38.2%
4	奈良 42.8%	4	京都 37.1%
5	新潟 42.7%	5	長野 36.9%
...
32	島根 34.7%	39	和歌山 27.4%
33	三重 34.0%	40	広島 27.1%
34	神奈川 33.7%	41	山口 26.5%
35	北海道 33.6%	42	岡山 25.8%
36	香川 33.1%	43	愛知 25.5%
37	岡山 32.8%	44	三重 24.7%
38	山形 32.6%	45	愛媛 23.7%
39	岩手 32.5%	46	大分 22.0%
...	...	47	千葉 21.3%
...
全国計	36.2%	全国計	30.3%

表-1 製造業の付加価値率と都道府県順位

取り組むべき観点

- ① 県内立地済企業の再投資を促進
- ② クリーンエネルギーやライフイノベーションなど、新たな成長分野への投資の促進
- ③ マザー工場化など付加価値創出につながる投資の促進
- ④ 外資系企業の県内への投資の促進
- ⑤ 中小企業の高付加価値化につながる投資の促進
- ⑥ 県南部の活性化につながる投資の促進
- ⑦ その他
「ものづくり産業」と「サービス産業」を産業の両輪ととらえ、雇用の拡大につなげていくため、企業の県内投資を促進する新しい仕組みを検討していく必要がある。